



Release

フランクフルト・アム・マイン

2024 年 7 月 24 日

ドイツ銀行、2024 年上半期の税引前利益は 24 億ユーロ、ポストバンク買収訴訟引当金を除くと 38 億ユーロ

ドイツ銀行の 2024 年上半期の業績は、発表済のポストバンク AG の買収に関連する訴訟引当金（以下「ポストバンク訴訟引当金」といいます。）13 億ユーロの計上にもかかわらず、堅調な結果となりました。

- 純収益は、2%増加し、154 億ユーロ
- 調整済コストは、2%減少し、101 億ユーロ
- 税引前利益は、2023 年上半期の税引前利益 33 億ユーロと比較して 24 億ユーロ、ポストバンク訴訟引当金を除く場合には 38 億ユーロ
- 税引後平均有形株主資本利益率 (RoTE)¹は、前年上半期の税引後 RoTE¹6.8%と比較して 3.9%、ポストバンク訴訟引当金を除く場合には 7.8%
- 費用収益比率は、前年上半期の費用収益比率 73%と比較して 78%、ポストバンク訴訟引当金を除く場合には 69%

2024 年第 2 四半期の税引前利益は、411 百万ユーロ

- ポストバンク訴訟引当金を除く税引前利益は、2023 年第 2 四半期の税引前利益 14 億ユーロと比較して 17 億ユーロ

2024 年第 2 四半期の純収益は、前年同四半期から 2%増加し、76 億ユーロ

- 当行グループの手数料およびフィー収益は、12%増加
- 主要な銀行業務セグメント²における純利息収益は、安定的
- オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、債券および為替 (FIC) の収益が堅調に推移し、前年同四半期から倍増

2024 年第 2 四半期の調整済コストは、2024 年の指針と同水準の 50 億ユーロ

- 利息以外の費用は、前年同四半期の利息以外の費用から 4%減少して 67 億ユーロ、ポストバンク訴訟引当金を除く場合には 54 億ユーロ

2024 年第 2 四半期の健全な自己資本およびリスク管理

- 普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率は、13.5%に上昇
- 675 百万ユーロの自社株の買戻しプログラムの完了により、2022 年から 2024 年までの累積資本分配額は 33 億ユーロ
- 信用損失引当金は、476 百万ユーロ

ドイツ銀行のグローバル・ハウスバンク戦略の加速化に進展

- 2021 年以降、目標範囲内の 5.7%の収益の伸び率
- 業務効率：施策の完了により実現した、または見込まれる費用削減は、2025 年末の目標額 25 億ユーロの 60%に到達
- 資本効率：リスク・ウェイトド・アセット (RWA) の削減額は、当行が掲げた 2025 年末の目標である 250 億ユーロから 300 億ユーロに向けて 190 億ユーロに増加

チーフ・エグゼクティブ・オフィサーのクリスティアン・ゼーヴィングは、「この度の決算はドイツ銀行の経営力を示しています。」とコメントしました。「上半期における当行の基礎的な収益性は 2011

年以来の最高水準に達し、当行の戦略の執行が成功裏に進んでいることを示しています。私たちは全ビジネスの顧客基盤を拡大し、非常に健全な資本比率を維持しつつ、継続的なコストおよびリスク管理を続けながら、2025年の目標達成と株主への配当におけるコミットメントの達成に向けて順調に推移しています。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBGn.DB/NYSE:DB）は、本日、2024年第2四半期の税引前利益が411百万ユーロとなり、発表済のポストバンク買収に関連する訴訟引当金13億ユーロを除く場合には17億ユーロとなったことを発表しました。これに対し、2023年第2四半期の税引前利益は、14億ユーロでした。税引後利益は、前年同四半期の940百万ユーロから減少し、52百万ユーロとなりました。

当行の主要財務比率も、ポストバンク訴訟引当金による影響を受けましたが、この影響を除くと、前年同四半期から改善されました。税引後RoTE¹は、前年同四半期の税引後RoTE¹5.4%と比較してマイナス1.0%、ポストバンク訴訟引当金を調整した場合には6.9%となり、また、税引後平均株主資本利益率（RoE）¹は、前年同四半期の4.9%と比較してマイナス0.9%となりました。費用収益比率は、前年同四半期の費用収益比率76%と比較して88%となり、ポストバンク訴訟引当金を除く場合には71%となりました。

2024年上半期の税引前利益は、2023年上半期の税引前利益33億ユーロと比較して24億ユーロとなり、ポストバンク訴訟引当金を除く場合には38億ユーロとなりました。税引後利益は、前年上半期の23億ユーロと比較して15億ユーロとなりました。税引後RoTE¹は、前年上半期の税引後RoTE¹6.8%と比較して3.9%となり、ポストバンク訴訟引当金を除く場合には7.8%となりました。税引後RoE¹は、前年上半期の6.1%と比較して3.5%となりました。費用収益比率は、前年上半期の費用収益比率73%と比較して78%となり、ポストバンク訴訟引当金を除く場合には69%となりました。

チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのジェームス・フォン・モルトケは、「当行の2024年第2四半期および2024年上半期の決算により、2025年の目標達成に向けた体制が整っています。」とコメントを加えました。「今後、戦略的成長投資が実を結ぶにつれて、収益が継続的に伸びることを予想しています。当行の業務効率化プログラムが進展し、当行が引き続き再編費用を投じ、従来の訴訟問題の解決を進めていることから、当行は調整済コストの削減の規模が拡大することも見込んでいます。さらに、金利圧力が緩和されるにつれて、信用損失引当金が正常化すると予想しています。」

グローバル・ハウスバンク戦略の継続的な実行

ドイツ銀行は、2024年第2四半期において、加速したグローバル・ハウスバンク戦略をすべての側面で進展させました。

- **収益の伸び率:** 2024年第2四半期の収益は、前年同四半期から2%増加の76億ユーロとなり、手数料およびフィー収益が2桁の伸びとなった他、主要な銀行業務セグメント²における純利息収益も安定していました。2021年以降の過去12カ月間の当行の複合年平均収益の伸び率は、2024年第2四半期末現在で5.7%となり、当行の引上げ後の目標範囲である5.5%から6.5%の間となりました。2024年上半期の収益は、前年上半期から2%増加して154億ユーロとなり、当行の2024年通年の指針である約300億ユーロの半分以上に達しました。
- **業務効率:** 2024年第2四半期の調整済コストは、2023年第2四半期と比較して2%増加して50億ユーロとなり、2024年の調整済コストを四半期当たり50億ユーロとする当行の指針に沿う水準となりました。当行は、ドイツのプラットフォームの最適化および特に非顧客対応業務に従事する職務の従業員削減を含む、25億ユーロの業務効率化プログラムをさらに進展させました。施策の完了により実現した、または見込まれる費用削減の総額は、実現した費用削減12億ユーロを含む15億ユーロに達しました。業務効率化プログラムに関連する従業員削減の累積合計は、2024年第2四半期における700名を含め2024年末までの計画全体のおよそ80%である従業員（常勤相当）2,700名に達しました。さらに、2024年には、外部契約スタッフ約1,100名が当四半期末までに削減されました。

- **資本効率**：ドイツ銀行は、2024 年第 2 四半期において、データおよびプロセスの改善により、RWA 相当額でさらに 40 億ユーロの利益を計上しました。その結果、資本効率化施策による RWA の累積削減額は 190 億ユーロに達し、2025 年末までに 250 億ユーロから 300 億ユーロを削減するという当行が掲げた目標に向けてさらなる進展を示しました。当行は、想定どおり、2024 年 3 月 4 日に開始した自社株の買戻しプログラムを 2024 年 7 月 11 日に完了しました。当プログラムでは、46.4 百万株を 675 百万ユーロで買い戻し、2022 年以降、配当および自社株の買戻しによる株主配当の累積額は、33 億ユーロとなりました。

収益：2024 年の指針に向けて順調に推移

2024 年第 2 四半期の純収益は、2023 年第 2 四半期から 2%増加して 76 億ユーロとなりました。手数料およびフィー収益は、前年同四半期から 12%増加して 26 億ユーロとなり、2 四半期連続で 2 桁の増加となりました。主要な銀行業務セグメント²の純利息収益は、前年同四半期と同水準でした。利息以外の収益に計上される特定のヘッジ・ポジションから生じる収益の認識が不均衡であったため、当行グループの純利息収益は減少しました。これらの不均衡は、当行グループの収益合計に影響を及ぼしません。2024 年上半期の収益も 2%増加して 154 億ユーロとなり、当行の 2024 年通年の指針である約 300 億ユーロの収益の半分超を達成し、手数料およびフィー収益は 12%増加して 52 億ユーロとなりました。

当行の中核ビジネスの収益の推移は、以下のとおりです。

- **コーポレート・バンクの純収益**は、2023 年第 2 四半期からほぼ横ばいの 19 億ユーロでした。純利息収益は、見込まれる預金収益の正常化および欧州中央銀行（ECB）による最低準備金報酬の廃止を反映して、前年同四半期から 2%減少して 13 億ユーロでした。これは、貿易金融および貸出しの増加が一因となって、手数料およびフィー収益が 9%増加して 624 百万ユーロとなったことにより相殺されました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は、前年同四半期から 2%減少して 11 億ユーロとなりましたが、機関投資家向けサービスの収益は 8%増加して 532 百万ユーロ、またビジネス・バンキングの収益は前年同四半期から 9%減少して 332 百万ユーロとなりました。**2024 年上半期**の純収益は、3%減少して 38 億ユーロとなりました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は 6%減少して 21 億ユーロとなりましたが、機関投資家向けサービスの収益は 6%増加して 995 百万ユーロ、またビジネス・バンキングの収益は 4%減少して 678 百万ユーロとなりました。ユーロマネーの「2024 年アワード・フォー・エクセレンス」において、ドイツ銀行は「世界の最優秀法人向け銀行」および「ドイツの最優秀法人向け銀行」に選ばれました。ファイナンス誌による 2024 年の調査で、ドイツ銀行は「ドイツの最優秀法人向け銀行」、「ベスト・ハウスバンク」、「キャッシュ・マネジメント／決済取引部門第 1 位」および「貿易・輸出金融部門第 1 位」に選ばれました。
- **インベストメント・バンクの純収益**は、2023 年第 2 四半期から 10%増加し、26 億ユーロでした。この増加は主に、増加する手数料プールにおいてドイツ銀行がシェアを拡大したため、前年同四半期からアドバイザー収益が 3 倍近く増加、債券オリジネーションが 88%増加し、オリジネーションおよびアドバイザーの収益が 585 百万ユーロに倍増したことによるものでした（出所：ディールロジック）。債券および為替（FIC）の収益は、3%減少して 21 億ユーロとなりました。ファイナンスにおける収益は、これまでの期間の投資を反映して好調であったフロー・ビジネスによって、前年同四半期に好調であった不良債権業務が生じなかったことの影響が相殺されたため、クレジット・トレーディングの収益と同様、前年同四半期からほぼ横ばいとなりました。エマージング・マーケットの収益は、前年同四半期と同じく好調でした。市場のボラティリティの低下が、好調なテクノロジーへの投資に伴うスポット取引業務を上回ったことによって、外国為替収益が減少した一方、金利の収益は、不透明な金利環境を反映して前年同四半期からわずかに減少しました。**2024 年上半期**のインベストメント・バンクの収益は、主にオリジネーションおよびアドバイザーの収益が 76%増加して 11 億ユーロとなったことによって、12%増加して 56 億ユーロとなりました。世界的に拡大するオリジネーションおよびアドバイザーの手数料プールにおけるドイツ銀行のシェアは、70 ペーシスポイント超上昇して 2.6%となり、当行の世界ランキングは 2023 年通年と比較して 11 位か

ら7位に上昇しました（出所：ディールロジック）。これらの拡大は、債券オリジネーションの好調さおよびM&Aの成長を反映したものです。FICの収益は、ファイナンスにおける収益が7%増加して16億ユーロとなったことにより、3%増加して46億ユーロとなりました。ファイナンス誌による2024年の調査において、ドイツ銀行は「DCM事業に関するベスト・アドバイス」、「ECM事業／IPOに関するベスト・アドバイス」および「ベストM&Aアドバイス」を受賞した一方、ユーロマネーの「2024年アワード・フォー・エクセレンス」において、ドイツ銀行はドイツにおける「ベスト・インベストメント・バンク」に選出されました。

- **プライベート・バンクの純収益**は、前年同四半期から3%減少して23億ユーロでした。金利が安定している環境下において、純利息収益は7%減少しましたが、これは、利息以外の収益の拡大を目指すプライベート・バンクの戦略を反映した投資商品の成長によって一部相殺されました。パーソナル・バンキングの収益は、前年同四半期から7%減少し、ヘッジ費用の増加およびECBによる最低準備金報酬の廃止の影響を含む資金調達コストの増加の影響は、預金収益の2桁の増加および貸出金収益の増加により一部相殺されました。ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングの収益は、貸出の2桁の増加および投資商品の増収が預金収益の減少を上回ったため、前年同四半期から3%増加しました。運用資産は、70億ユーロの純資金流入によって、2024年第2四半期においてさらに70億ユーロ増加して6,130億ユーロとなりました。**2024年上半期**のプライベート・バンクの純収益は、前年上半期から3%減少して47億ユーロでした。パーソナル・バンキングの収益は、前年上半期から6%減少して26億ユーロとなりましたが、ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングの収益が2%増加して21億ユーロとなったことにより一部相殺されました。2024年上半期の純資金流入は、前年上半期の100億ユーロから増加して190億ユーロでした。運用資産は6,130億ユーロとなり、2023年上半期末現在の額を480億ユーロ上回りました。
- 2024年第2四半期の**アセット・マネジメントの純収益**は、2023年第2四半期から7%増加し、663百万ユーロとなりました。マネジメント・フィーは、主に流動性の高い商品における平均運用資産の増加に牽引され、6%増加して613百万ユーロとなりました。運用報酬および取引手数料は、前年同四半期のオルタナティブ運用業務における運用報酬が生じなかったため、前年同四半期の57百万ユーロから減少して10百万ユーロとなりました。2024年第2四半期末現在の運用資産は、2024年第1四半期末現在は9,410億ユーロであったのに対し、9,330億ユーロでした。債券およびアドバイザリー・サービスにおける利益率の低下により生じ、パッシブ運用業務における継続的な資金流入によって一部相殺された190億ユーロの純資金流出のマイナスの影響は、市場水準の上昇によるプラスの影響により一部相殺されました。**2024年上半期**の純収益は、マネジメント・フィーが5%増加して12億ユーロとなり、運用報酬および取引手数料の前年上半期の68百万ユーロから27百万ユーロへの減少を上回ったことにより、前年上半期から6%増加して13億ユーロとなりました。かかる運用資産は9,330億ユーロであり、2023年上半期末現在から740億ユーロ増加しました。

費用：調整済コストは、2024年の四半期指針に沿った水準を維持

2024年第2四半期の**利息以外の費用**は、2023年第2四半期の56億ユーロから増加して67億ユーロ、ポストバンク訴訟引当金を除く場合には54億ユーロとなり、前年同四半期の利息以外の費用から4%減少しました。営業関連以外のコストは、主にこの引当金により2023年第2四半期の655百万ユーロから増加し、17億ユーロとなりました。戦略の実行に関する再編および退職費用は、前年同四半期の260百万ユーロから減少し、106百万ユーロとなりました。

2024年第2四半期の**調整済コスト**は、当行の2024年の調整済コストに関する四半期指針に沿った水準で、2023年第2四半期から2%増加し、50億ユーロとなりました。報酬関連費用は、賃金の増加、変動報酬の発生額の増加ならびに雇用およびヌミスの買収を含む戦略的成長に関する取組みを反映して、予想どおり増加しました。これは、当行のテクノロジー・プラットフォームの合理化に向けた取組みを反映したテクノロジー関連費用の減少および専門的サービス費用の減少により、大部分が相殺されました。

2024 年第 2 四半期末現在、内部の**従業員（常勤相当）**は、2024 年第 2 四半期中に 854 名減少し、89,470 名となりました。戦略的雇用は、当四半期末までに事業成長部門、テクノロジー部門および管理部門において約 900 の職務を追加し、継続的な内部雇用を行ってきましたが、業務効率化施策を反映することにより、2024 年第 2 四半期中の離職者が上回りました。

2024 年上半期の利息以外の費用は、前年上半期の 111 億ユーロから 9%増加し、120 億ユーロとなりました。ポストバンク訴訟引当金を除く利息以外の費用は、前年上半期の利息以外の費用から 4%減少し、107 億ユーロとなりました。調整済コストは、前年上半期から 2%減少し、101 億ユーロとなりました。

信用損失引当金は、抑制を維持

2024 年第 2 四半期の**信用損失引当金**は、前年同四半期の 401 百万ユーロおよび 2024 年第 1 四半期の 439 百万ユーロから増加し、476 百万ユーロとなりました。2024 年第 2 四半期の正常債権（ステージ 1 およびステージ 2）に対する引当金は、35 百万ユーロとなりました。これは、ポートフォリオの変更およびオーバーレイの正味の影響によるものです。2024 年第 2 四半期の不良債権（ステージ 3）に対する引当金は、2024 年第 1 四半期の 471 百万ユーロから減少して、441 百万ユーロとなりました。この減少は、プライベート・バンクが牽引したもので、主に個別債務不履行が少なかったことによるコーポレート・バンクでの増加により一部相殺されました。インベストメント・バンクにおける引当金は、2024 年第 1 四半期と同水準であり、引き続き商業用不動産と大きく関連しています。

2024 年上半期の信用損失引当金は、前年上半期の 772 百万ユーロと比較して 915 百万ユーロとなりました。コーポレート・バンクにおける引当金は、前年上半期から 9%増加し、198 百万ユーロとなりましたが、プライベート・バンクにおける引当金は、11%減少し、367 百万ユーロとなりました。これは、不良債権を売却したことおよび前年上半期に少数の特異な事象に関連して引当金が生じなかったことによるものです。インベストメント・バンクにおける引当金は、前年上半期から大幅に増加して 313 百万ユーロとなり、商業用不動産セクターの影響を大きく受けました。現在、当行は、2024 年通年の信用損失引当金が前年の指針を上回り、30 ベーシスポイントをわずかに上回ると予想しています。これは、商業用不動産の引当金が想定より緩やかなペースで改善しているもののやや減少していることおよびコーポレート・バンクにおいて改善していることを反映しています。

健全な自己資本、流動性および資金調達指標

2024 年第 2 四半期の**普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率**は、13.5%に改善しました。これは、規制上の資本控除項目の減少を反映して普通株式等 Tier1 資本が増加した一方で、好調な基礎収益がポストバンク訴訟引当金のマイナスの影響によって相殺されたためです。オペレーショナル・リスク RWA およびマーケット・リスク RWA の増加による RWA の拡大は、2024 年第 2 四半期において、資本効率化プログラムの進展により大部分が相殺されました。2024 年 7 月 11 日に、当行は、675 百万ユーロの自社株の買戻しプログラムを完了し、2024 年の資本分配総額は、当行が 2024 年 5 月に支払った 1 株当たり 0.45 ユーロの配当金を含め、当四半期末までに 16 億ユーロとなりました。

レバレッジ比率は、2024 年第 2 四半期において 4.5%からわずかに上昇し、4.6%となりました。この上昇は、主に、2024 年第 2 四半期において、当行が 15 億ユーロのその他 Tier1 資本証券（AT1 証券）を発行したことによるものです。2024 年第 2 四半期末現在のレバレッジ・エクスポージャーは、1 兆 2,620 億ユーロと、ほぼ横ばいとなりました。

2024 年第 2 四半期末現在の**流動性カバレッジ比率**は、2024 年第 1 四半期末と比較して同水準の 136%であり、規制要件である 100%を上回り、超過額は 580 億ユーロでした。**安定調達比率**は、当行の指針範囲である 115%から 120%の範囲を上回る 122%となり、要件に対する超過額は 1,100 億ユーロとなりました。**預金**は、2024 年第 2 四半期において 60 億ユーロ増加し、6,410 億ユーロとなりました。

サステナブル・ファイナンス：2020 年以降の累計取引高は 3,220 億ユーロに到達

2024 年第 2 四半期のサステナブル・ファイナンスおよび ESG 投資の取引高（DWS を除きます。）³は 210 億ユーロで、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は、3,220 億ユーロとなりました。2024 年第 2 四半期におけるドイツ銀行の各事業部門は、以下のとおり貢献しました。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は 40 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日以降の当事業部門の累積取引高は 620 億ユーロに増加しました。
- **インベストメント・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高 50 億ユーロおよびサステナブル関連資本市場発行高 110 億ユーロにより 160 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日以降の当事業部門の累積取引高を 1,960 億ユーロに引き上げました。
- **プライベート・バンク**：ESG 運用資産および顧客への新規貸出しにおける 20 億ユーロの増加により、2020 年 1 月 1 日以降のプライベート・バンクの累積取引高は、640 億ユーロに増加しました。

主な取引は、以下のとおりです。

- H2 グリーン・スチールがスウェーデン北部で行う、グリーン水素およびグリーン鉄の製造を統合した世界初の大規模グリーン製鉄所建設に向けた 42 億ユーロのプロジェクト・ファイナンスに、シニア・リード・アレンジャーおよびヘッジ銀行として関与しました。
- コンティニュームの 650 百万米ドルのグリーン・シニア担保債券の共同ブックランナー、単独格付アドバイザーおよび単独グリーン・ストラクチャリング・エージェントを務めました。これは、インドの大手再生可能エネルギー供給業者であるコンティニュームにとって 4 件連続の資本市場取引であり、ドイツ銀行が主導しました。
- 欧州の大手多目的バルク・ターミナル運営会社である HES インターナショナルの 10 億ユーロのリファイナンスのレンダーを務めました。この取引はサステナビリティに連動したローンとして組成され、KPI は段階的に一般炭を廃止し、他のコモディティにそのポートフォリオを多様化するという同社の移行計画に密接に整合しています。

当行は、2024 年 7 月 3 日に初のソーシャル・ボンドを発行し、米国の低所得世帯ならびに高齢者および社会的弱者のための手頃な住宅および必要なサービスへのアクセスを支援するため、500 百万ユーロを調達しました。この発行には投資家からの強い需要があり、13 倍の応募超過となりました。

ドイツ銀行は自らの業務において、行動規範を修正し、欧州銀行監督機構のグリーンウォッシングに関する最終報告書に沿って、サステナビリティに関連するリスクへの対処方法について、7 月初旬にグループ全体で義務的な意識向上研修を展開しました。当行はまた、インドの低所得層の女性および中国の移民の子供たちに金融教育を提供する二つの新たな企業の社会的責任プログラムを開始しました。

ドイツ銀行の躍進は、以下のような数々の賞で評価されています。

- ファイナンス誌の 2024 年の銀行調査で「ベスト ESG アドバイス」賞を受賞しました。
- タイムズ紙「ジェンダー平等の雇用主トップ 50」2024 年版に掲載されました。
- インサイド・アウト・メンタルヘルス・アワードで「年間金融サービス部門最優秀雇用主賞」を受賞しました。
- 中国、インドネシアおよびインドにおける「ベスト ESG ソリューション」賞ならびに 2024 年のアセット賞において三つの ESG 取引に対する「ベスト・トレード・ファイナンス・ソリューション」賞を受賞しました。

グループ業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2024 年 6 月 30 日に 終了した 3 カ月間	2023 年 6 月 30 日に 終了した 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2024 年 6 月 30 日に 終了した 6 カ月間	2023 年 6 月 30 日に 終了した 6 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益合計:	7,589	7,409	180	2	15,368	15,089	279	2
内:								
コーポレート・バンク	1,922	1,943	(21)	(1)	3,800	3,916	(116)	(3)
インベストメント・バンク	2,599	2,361	238	10	5,645	5,052	593	12
プライベート・バンク	2,332	2,400	(67)	(3)	4,710	4,838	(128)	(3)
アセット・マネジメント	663	620	43	7	1,280	1,209	72	6
コーポレートおよびその他	73	85	(13)	(15)	(68)	75	(143)	N/M
信用損失引当金	476	401	76	19	915	772	143	19
利息以外の費用	6,702	5,602	1,099	20	12,006	11,059	947	9
税引前利益(損失)	411	1,405	(995)	(71)	2,446	3,258	(811)	(25)
利益(損失)	52	940	(887)	(94)	1,503	2,261	(758)	(34)
ドイツ銀行株主に帰属する利益(損失)	(143)	763	(906)	N/M	1,132	1,921	(789)	(41)
普通株式等 Tier1 資本比率 ¹	13.5%	13.8%	(0.3)ppt	N/M	13.5%	13.8%	(0.3)ppt	N/M
レバレッジ比率 ¹	4.6%	4.7%	(0.1)ppt	N/M	4.6%	4.7%	(0.1)ppt	N/M

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されています。

1 期末現在

1 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、2024 年第 2 四半期補足財務データ（英文）の 15 頁から 21 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度」および 2024 年 6 月 30 日に終了した期間に関する中間報告書（英文）の 101 頁から 107 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度」をそれぞれご参照ください。

2 バンキング勘定取引による純利息収益が収益全体の重要な部分を占めている事業セグメント

3 累積 ESG 取引高には、2021 年 5 月 20 日開催のドイツ銀行のサステナビリティ・ディープ・ダイブでの決定に従い、コーポレート・バンク、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンクにおける、2020 年 1 月 1 日から当四半期末までのサステナブル・ファイナンス（フロー）および投資（ストック）が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行（ブックランナーを務めた分のみ）、サステナブル・ファイナンスおよび当四半期末現在の運用資産が含まれます。累積取引高および目標には、DWS により別個に報告される、DWS の ESG 運用資産は含まれません。

ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび ESG 投資の取引を「Sustainable Finance Framework - Deutsche Bank Group（サステナブル・ファイナンスのフレームワークドイツ銀行グループ）」（英文）（<https://investor-relations.db.com/>）から入手可能です。）において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第開示されます。

DWS ESG フレームワーク（旧 DWS ESG 商品分類フレームワーク）（以下「ESG フレームワーク」といいます。）は、関連法規（SFDR を含みます。）、市場標準および社内開発を考慮して、2021 年に導入されました。詳しい説明は、2021 年の年次報告書（英文）に記載されています。規制環境のさらなる変化を受けて、DWS は、2022 年第 4 四半期に ESG フレームワークにいくつかの改良を加えました。「DWS ESG 投資基準」のフィルターに匹敵するスクリーンを適用する、または「持続可能な投資目的」を持つ流動性の高いパッシブ運用ファンド（ETF）の他、ESG と表示されかつ／または ESG 投資戦略の順守を目指す他の流動性の高いパッシブ運用ファンドに加え、現在は EU 気候移行ベンチマークおよび EU パリ協定適合ベンチマークに関する EU ベンチマーク規則に準拠した指数を追跡する流動性の高いパッシブ運用ファンド（ETF）についても、ESG とみなされます。詳細は、DWS の 2023 年の年次報告書（英文）をご参照ください。DWS は、今後策定される規制および市場実務に応じて ESG フレームワークを発展させ精緻化していきます。

ドイツ銀行の事業の 2024 年第 2 四半期の業績の詳細は、2024 年 6 月 30 日に終了した期間に関する中間報告書（英文）により入手可能です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、ドイツ銀行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当行の2024年3月14日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行の業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、2020年以降、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付固定金利モーゲージの適用（以下「EU カーブアウト」といいます。）が含まれます。EU カーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2024年6月30日に終了した3カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に280百万ユーロ、利益に198百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2023年6月30日に終了した3カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に346百万ユーロ、利益に247百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2024年6月30日に終了した6カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に683百万ユーロ、利益に485百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2023年6月30日に終了した6カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に250百万ユーロ、利益に177百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EU カーブアウトを伴うIAS第39号を用いて報告しています。2023年6月30日現在について、EU カーブアウトの適用は、CET1 資本比率に約11 ベーシスポイントのプラスの影響をもたらしたのに対し、2024年6月30日現在については、約26 ベーシスポイントのマイナスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EU カーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP 以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP 以外の財務的測定尺度とは、当行の過去もしくは将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、ドイツ銀行の財務諸表においてIFRS に従って計算および表示された最も直接的に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行のGAAP 以外の財務的測定尺度およびこれと最も直接的に比較可能なIFRS の財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

最も直接的に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

ポストバンク買収訴訟引当金を除く税引前利益（損失）	税引前利益（損失）
各部門におけるドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、各部門におけるドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する利益（損失）、ポストバンク買収訴訟引当金を除く利益（損失）	利益（損失）
主要な銀行業務セグメントの純利息収益	純利息収益
特定項目を除く収益、通貨換算の影響を調整したベースでの収益	純収益
調整済コスト、通貨換算の影響を調整したベースでのコスト、営業関連以外のコスト、ポストバンク買収訴訟引当金を除く利息以外の費用	利息以外の費用
ポストバンク買収訴訟引当金を除く費用収益比率	費用収益比率
純資産（調整済）	資産合計
有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額	株主資本合計（帳簿価額）
税引後平均株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、税引後平均有形株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、ポストバンク買収訴訟引当金を除く税引後平均株主資本利益率、ポストバンク買収訴訟引当金を除く税引後平均有形株主資本利益率	税引後平均株主資本利益率
基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産	流通株式1株当たり資産

特定項目を除く収益は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲させてしまう可能性のある特定収益項目を指し、IFRS に基づく純収益を調整して計算されます。除外項目は、債券の評価調整額（DVA）および本質的に1回限りの項目または損益の影響が特定の期間に限定される関連取引もしくは事象のポートフォリオに属する重要な取引もしくは事象です。

通貨換算の影響を調整したベースでの収益およびコストは、ユーロ以外の通貨建てで発生または被った過去の会計期間の収益およびコストを、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整後の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRS に基づく利息以外の費用から、(i)のれんその他の無形資産の減損、(ii)正味の訴訟費用ならびに(iii)再編および退職費用（併せて**営業関連以外のコスト**と総称します。）を控除して計算されます。